



2022年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月8日

上場会社名 北興化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4992 URL <https://www.hokkochem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 健一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 綿井 聡 TEL 03-3279-5152
 四半期報告書提出予定日 2022年7月11日 配当支払開始予定日 2022年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年11月期第2四半期の連結業績（2021年12月1日～2022年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期第2四半期	26,763	12.7	3,338	59.1	3,804	56.7	2,671	58.8
2021年11月期第2四半期	23,756	△2.1	2,099	△3.9	2,427	△10.3	1,682	△14.5

(注) 包括利益 2022年11月期第2四半期 2,680百万円 (18.6%) 2021年11月期第2四半期 2,260百万円 (△8.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年11月期第2四半期	98.63	—
2021年11月期第2四半期	62.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年11月期第2四半期	62,946	36,629	58.2
2021年11月期	51,987	34,220	65.8

(参考) 自己資本 2022年11月期第2四半期 36,629百万円 2021年11月期 34,220百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年11月期	—	9.00	—	10.00	19.00
2022年11月期	—	10.00	—	—	—
2022年11月期（予想）	—	—	—	11.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年11月期の連結業績予想（2021年12月1日～2022年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	1.8	2,900	1.2	3,600	△6.3	2,650	△9.5	97.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年11月期2Q	29,985,531株	2021年11月期	29,985,531株
② 期末自己株式数	2022年11月期2Q	2,904,249株	2021年11月期	2,903,861株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年11月期2Q	27,081,504株	2021年11月期2Q	27,082,135株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想に関しましては現時点で得られた情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いており、景気の先行きについても、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、今後も持ち直していくことが期待されます。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇、供給面での制約、物価の上昇等に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、「収益構造改革」、「造り方改革」、「働き方改革」の三つの改革を柱とした、5ヵ年経営計画「HOKKO Value Up Plan 2030 1st Stage for Creation」（2021年11月期～2025年11月期）の経営目標達成に向けて、新製品の普及や新規受託品の受注活動に注力しております。また、企業理念に基づく「SDGsへの取り組み方針」を定め、その達成を目指しております。

当第2四半期の業績は、農薬事業並びにファインケミカル事業における販売が好調に推移したことから、売上高は、26,763百万円、前年同期比3,007百万円（12.7%）の増収となりました。

利益面では、売上が増加したことにより、営業利益は、3,338百万円、前年同期比1,240百万円（59.1%）の増加、経常利益は、円安進行に伴う為替差益の計上等により、3,804百万円、前年同期比1,377百万円（56.7%）の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、2,671百万円、前年同期比989百万円（58.8%）の増加となりました。

なお、当社グループでは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（セグメント情報等）II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

セグメントの概況については以下のとおりです。

〔農薬事業〕

農薬製品の売上高は、国内販売における水稻除草剤や園芸殺虫剤の受注増、製造受託における水稻用殺虫殺菌剤の受注増、海外販売におけるアジア向け受注の先行や中南米向けの出荷増等により、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は、17,154百万円、前年同期比850百万円（5.2%）の増収となりました。営業利益は、売上が増加したことにより、992百万円、前年同期比295百万円（42.3%）増加となりました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル製品の売上高は、主要3分野（医農薬、電子材料および樹脂）の販売が好調に推移したことから、前年同期比で増収となりました。この結果、本セグメントの売上高は8,844百万円、前年同期比2,149百万円（32.1%）の増収となりました。営業利益は、売上が増加したことにより、2,328百万円、前年同期比950百万円（68.9%）の増加となりました。

〔繊維資材事業〕

繊維資材の売上高は、産業用資材分野における欧米向け最終需要が環境配慮型素材を中心に堅調でしたが、上海のロックダウンによる納期遅延等が発生し、前年同期並みとなりました。この結果、本セグメントの売上高は、758百万円、前年同期比10百万円（1.3%）の増収となりました。営業利益は、新基幹システム稼働による償却負担等により、21百万円、前年同期比5百万円（17.8%）の減少となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は62,946百万円となり、前連結会計年度末比10,959百万円の増加となりました。主な内訳として、受取手形、売掛金及び契約資産、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が増加した一方、現金及び預金、商品及び製品が減少しております。

負債の残高は26,318百万円となり、前連結会計年度末比8,550百万円の増加となりました。主な内訳として、短期借入金、未払法人税等が増加した一方、未払費用が減少しております。

純資産の残高は36,629百万円となり、前連結会計年度末比2,409百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.2%となり、前連結会計年度の65.8%から7.6ポイント減少しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加、未払費用の減少により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益、棚卸資産の減少、短期借入金の増加により、前年同期比556百万円増加し、当第2四半期連結累計期間は1,873百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,759百万円の減少（前年同期は7,473百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,802百万円、棚卸資産の減少1,498百万円等の資金の増加があった一方、売上債権の増加13,641百万円等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,362百万円の減少（前年同期は1,164百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,361百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,564百万円の増加（前年同期は5,926百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の増加7,835百万円により資金の増加があった一方、配当金の支払271百万円による資金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月期の連結業績予想につきましては、2022年1月14日公表の連結業績予想から変更はありません。

現状、新型コロナウイルス感染症の影響は、2022年度中には収束に向かい経済状況は改善されると仮定しております。

当社の連結業績予想に対する新型コロナウイルス感染症に関する影響は軽微と考えており、今後公表すべき事実が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,321	1,873
受取手形及び売掛金	11,321	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	25,022
商品及び製品	10,830	9,138
仕掛品	544	496
原材料及び貯蔵品	4,997	5,278
返品資産	—	4
その他	516	559
流動資産合計	32,529	42,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,299	4,148
機械装置及び運搬具(純額)	2,417	2,256
土地	966	956
その他(純額)	1,474	2,475
有形固定資産合計	9,155	9,834
無形固定資産	705	656
投資その他の資産		
投資有価証券	9,378	9,247
繰延税金資産	20	84
返品資産	—	45
その他	221	732
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	9,598	10,087
固定資産合計	19,458	20,577
資産合計	51,987	62,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,376	6,227
短期借入金	225	8,079
1年内返済予定の長期借入金	—	1,400
未払金	1,399	1,410
未払費用	3,244	2,569
未払法人税等	607	1,357
未払消費税等	22	467
返品調整引当金	158	—
返金負債	—	38
その他	57	49
流動負債合計	12,088	21,596
固定負債		
長期借入金	1,400	—
退職給付に係る負債	2,314	2,776
繰延税金負債	1,380	1,161
返品調整引当金(長期)	501	—
返金負債	—	671
その他	84	114
固定負債合計	5,679	4,722
負債合計	17,767	26,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	23,308	25,708
自己株式	△1,311	△1,311
株主資本合計	27,819	30,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,671	5,580
為替換算調整勘定	267	418
退職給付に係る調整累計額	462	412
その他の包括利益累計額合計	6,400	6,409
純資産合計	34,220	36,629
負債純資産合計	51,987	62,946

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
売上高	23,756	26,763
売上原価	17,840	19,881
売上総利益	5,916	6,882
販売費及び一般管理費	3,817	3,544
営業利益	2,099	3,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	59	93
受取手数料	119	114
為替差益	128	231
その他	66	54
営業外収益合計	372	491
営業外費用		
支払利息	16	22
訴訟関連費用	23	—
その他	5	4
営業外費用合計	44	26
経常利益	2,427	3,804
特別利益		
固定資産売却益	1	16
特別利益合計	1	16
特別損失		
固定資産除却損	38	18
その他	5	1
特別損失合計	43	18
税金等調整前四半期純利益	2,385	3,802
法人税等	704	1,131
四半期純利益	1,682	2,671
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,682	2,671

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
四半期純利益	1,682	2,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	△92
為替換算調整勘定	114	150
退職給付に係る調整額	△67	△50
その他の包括利益合計	578	9
四半期包括利益	2,260	2,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,260	2,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年12月1日 至 2021年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,385	3,802
減価償却費	653	617
のれん償却額	19	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△154	△119
受取利息及び受取配当金	△59	△93
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△32	△659
返品資産の増減額(△は減少)	—	△49
返金負債の増減額(△は減少)	—	709
支払利息	16	22
固定資産除却損	38	18
固定資産売却益	△1	△16
売上債権の増減額(△は増加)	△11,444	△13,641
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,364	1,498
仕入債務の増減額(△は減少)	329	△174
未払金の増減額(△は減少)	△647	151
未払費用の増減額(△は減少)	△850	△678
未払消費税等の増減額(△は減少)	△115	458
その他	303	△68
小計	△7,192	△8,202
利息及び配当金の受取額	59	93
利息の支払額	△20	△22
法人税等の支払額	△319	△627
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,473	△8,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	6	—
有形固定資産の取得による支出	△1,410	△1,361
有形固定資産の売却による収入	253	28
無形固定資産の取得による支出	△5	△18
その他	△7	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,164	△1,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,320	7,835
長期借入金の返済による支出	△150	—
配当金の支払額	△244	△271
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,926	7,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	109
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,640	△2,448
現金及び現金同等物の期首残高	3,956	4,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317	1,873

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 返品権付きの販売に係る収益認識

農薬事業において顧客との契約により一定の返品が見込まれる製商品の販売について、従来、販売時に対価の全額を収益として認識し、将来の返品発生予想に基づく損失見込額を返品調整引当金として計上しておりましたが、当該返品されると見込まれる製商品についての売上高および売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、「返金負債」を流動負債および固定負債に、「返品資産」を流動資産および固定資産にそれぞれ表示しております。

2. 変動対価に係る収益認識

顧客に支払われる販売促進費等の対価について、従来、その一部を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

3. 有償支給取引に係る収益認識

買戻し契約に該当する有償支給取引について、従来、有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

4. 輸出取引に係る収益認識

従来、船積み時に収益を認識しておりましたが、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づき、リスク負担が顧客に移転したと見込まれる時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は764百万円減少し、売上原価は183百万円減少、販売費及び一般管理費は473百万円減少、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自2020年12月1日至2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,304	6,695	748	23,747	9	23,756	—	23,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	11	11	217	228	△228	—
計	16,304	6,695	759	23,758	226	23,985	△228	23,756
セグメント利益	697	1,379	26	2,101	7	2,108	△9	2,099

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去額10百万円およびのれんの償却額△19百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自2021年12月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	農薬事業	ファイン ケミカル 事業	繊維資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	17,154	8,844	758	26,756	7	26,763	—	26,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6	6	267	274	△274	—
計	17,154	8,844	764	26,762	275	27,037	△274	26,763
セグメント利益	992	2,328	21	3,341	6	3,347	△9	3,338

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油製品等の販売等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△9百万円には、セグメント間取引消去額11百万円およびのれんの償却額△19百万円が含まれております。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、第2四半期連結累計期間の「農薬事業」の売上高が470百万円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。また、「ファインケミカル事業」の売上高が294百万円、セグメント利益が108百万円それぞれ減少しております。